令和８年度第１回 京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会議事録
令和８年度第１回 京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会議事録

１　日時　令和８年 10 月９日（金）午前 10 時 00 分から正午まで

２　場所　京都市役所分庁舎地下一階　会議室
（京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488）

３　出席者
（１）委員（五十音順）
赤澤委員【委員長】、木村委員、柴田委員、高山委員、永井委員
（２）事務局等
（京都府）文化生活総務課　萬谷参事、担当職員
（京都市）地域自治推進室　小林市民参加・協働支援課長、
福本市民参加・協働支援係長、担当職員

４　議題
（１）条例指定法人の外部評価結果について
（２）京都府及び京都市の条例指定の状況等について

５　公開・非公開の別　公開

６　議事の概要
（１）条例指定法人の外部評価結果について
あやべ福祉フロンティア、花山星空ネットワーク、フォーラムひこばえ、FaSoLabo 京都、京都ＤＡＲＣ及び手をつないでの外部評価結果について、資料「条例指定法人から提出された外部評価結果」に基づき事務局から説明した。

【主な質疑応答】

＜あやべ福祉フロンティアについて＞
（木村委員）　募金箱による寄附については、外部評価に記載の寄附人数及び寄附額に含まれているのか。

（事 務 局）　募金箱による寄附についても寄附額に含まれているが、人数は把握していないので含まれていないとのこと。

（赤澤委員長）　利用会員数は毎月増加しており、送迎回数も累計３万 1,259 回に達していることから、運営面での負担も大きいのではないかと思われる。スタッフの総数やドライバーの待遇など、現状の運営体制はどうか。

（事 務 局）　正会員は 34 名。法人の職員については、綾部市からの委託料により、社会保険加入の給与が支給されており、ドライバーへは、移送サービス利用者から徴収している協力費が最終的に支払われているとのこと。

（赤澤委員長）　別の地域で移動サービスを行う団体の副理事を務めているが、近年は高齢者の経済事情も厳しく、ドライバーとして無償で恒常的に活動いただけるボランティアの確保が難しくなっている。一方で利用ニーズは増加している。

また、運営資金が潤沢にあるわけではない中で、有償化や謝金の水準をどう設定するかは、事業継続にも関わる悩ましい問題。利用者が増える中、安定的に人材を確保するためには一定の有償化も必要になるのではないかと感じている。

ドライバー確保に尽力されているが、がなかなか功を奏しないのは、こういった背景があるのではないか。

（永井委員）　ドライバーへの謝礼を有償とする場合、その財源を誰が負担するのかが課題になる。利用者負担だけで賄うことになると、年金生活で苦しい高齢者等の負担が増えることにもなる。

一方で、移動手段を持たない方に対し、法人の取組だけでなく、綾部市が福祉的な視点で、各分野の施策として検討していくことが必要ではないか。

（赤澤委員長）　今後、利用者が増加していくことが予想されるので、中長期的な観点から、利用料金の改定についても検討していくべきではないか。

（柴田委員）　利用者は年会費に加えて利用料金も負担することになるので、今後、物価上昇等を踏まえた料金体系の見直しも検討する必要がある。

一方で、本事業は公共性の高い取組なので、利用者負担と事業の継続性とで折り合いをつけつつ、議論していくべき。

（赤澤委員長）　地域や分野が異なる法人の事例も含め、様々な見直し案を議論してみてはいかがか。

（永井委員）　高齢者の移動手段の確保については、一法人の取組に対する問題ではなく、府内の複数の法人が抱えていることなので、自治体がきちんと実態を把握し、向き合うべき課題。

（柴田委員）　公共交通の課題として捉え、住民も巻き込んで議論しないと解決しがたいと思う。

＜花山星空ネットワークについて＞

（赤澤委員長）　ふるさと納税について、初年度から頑張って集められた印象を持っている。

（事 務 局）　ウェブサイトを通じた寄附だけでなく、法人から既存の寄附者に対して振込用紙を郵送しているため、金融機関からの振込みによる寄附も多数寄せられている。ふるさと納税を使うと税制優遇が適用されることもあり、法人から京都府に対して、「用紙がなくなったので何百枚ください」と連絡をいただいている。おそらく、会報等と一緒に振込用紙を送られていると思われる。また、寄附月間だけでなく、年間通じてふるさと納税の寄附がある。

（赤澤委員長）　ふるさと納税による寄附は、応援してくださる方とすごく相性がよい。

（事 務 局）　そのとおりだと思う。サイトを利用すると、寄附者の振込手数料等も不要である。

（永井委員）　既存の寄附者のインセンティブになっているのであれば、キープしてもらえるとよい。法人として、この仕組みを使って、新たな関係性を構築する努力を継続されている点がすばらしいし、引き続き頑張ってほしい。

京どねーしょんの対象団体について、何年かに１回、登録団体の見直しがあるのか。

（事 務 局）　京都市にも協力いただき、年度初めに一斉に府内すべての認定ＮＰＯ法人に御案内している。また、年度途中に登録の申出があった場合についても、適宜対応している。

（赤澤委員長）　現在は、認定ＮＰＯ法人と特例認定ＮＰＯ法人といった、比較的大規模なＮＰＯ法人が対象であり、そうでないＮＰＯ法人のエントリーは難しいが、対象となるＮＰＯ法人が使える制度をどんどん使うことで、法人が寄附を集めるひとつの形になると思うし、認定ＮＰＯ法人を目指すインセンティブにもなる。

また、活動についても、できることからしっかりとやっておられる。

（柴田委員）　これまでの経験を活かしながら寄附を受けられ、すごく工夫されている印象を持っている。また、京どねーしょんの採択で、より寄附をしやすくなったという効果検証も、是非、検討していただきたい。「こういうふうにすると、寄附をいただきやすくなる」といったことを、自分たちなりに検証をしてもらい、その効果を公表してもらえると他のＮＰＯ法人にとってもよいと思う。

（赤澤委員長）　その点は、京どねーしょんのウェブサイト等でも公表されている。

（事 務 局）　京都府の担当者が団体を訪問し、法人代表者から、活動に対する思い等を聞き取り、それをリアルに感じていただけるよう、ホームページに掲載しているところである。

（赤澤委員長）　この法人については、様々な事業運営に関して、すごく手堅く改善されていて、かつ、令和７年度に関しては、新たにふるさと納税にチャレンジしつつ、既存の会員からも寄附を受けられている。今後は、新たな会員獲得に向けて、更なる取組を期待したい。

＜フォーラムひこばえについて＞

（柴田委員）　１度見学させていただいたことがあるが、理事長が法人の事業を全部やっているという印象を持った。

（赤澤委員長）　元々事務局長をやっていた方が理事長となった場合、引き続き現場の業務もやってしまうケースはある。

（永井委員）　理事長が事務局長の業務も兼務しており、工夫しようと努力されている法人である。

（柴田委員）　よくインスタグラム等で情報発信が必要だと言われるが、何でもかんでも発信すればいいというわけではない。例えば、マーケティングとしては、インスタグラムはターゲットを絞って利用されている。このため、インスタグラムを活用するにしても、「どこに何を届けたい」という情報発信を意識して作ることが重要であり、そうでないと単に発信しているだけになってしまう。

（木村委員）　アナログによる情報発信の方が意外と効果があるかもしれない。

（柴田委員）　コミュニティカフェを直営されているということなので、そこの利用者に届ける方が効果的ではないか。

（永井委員）　カフェはまだ採算が取れていないという評価であり、採算を取れるようにすることは難しいが、カフェには地域の方々の接点となることや福祉サービスの利用につながるといった別の目的もあると思うので、「そこに行ってみよう」とか「ちょっと立ち寄ってみよう」というような雰囲気を発信することは、新しい関係人口を作るためによいと思う。

（柴田委員）　関係人口を増やすために、福祉を忍ばせるということかと思う。

（永井委員）　何かあったら法人に聞いてみよう、相談してみよう、それなら法人の施設を利用してみようとなり、子どもから高齢者まで全世代をカバーする地域共生社会の体現・実践をされていることから、地域の接点や安心を届ける存在となっている。

未来のひこばえ委員会の提案で、500 円ワンコインからの寄附があるが、対面での利用が多く、利用者との関係が厚い、地域に根差してる団体ではこのような仕組みが合う。

（柴田委員）　参加型の仕組みづくりを意識してＳＮＳを使うとよりよい。

（永井委員）　この法人は設立のときから市民参加や市民自治の理念が一貫しておられるので、参加型の仕組みづくりはこの法人にもなじむ。

法人のＳＮＳでは、若年層への提案や助言が発信されている。この委員会の立場から言えば、ターゲット層を絞り、その層に対して「この事業を重点的にやってみよう」という形にした方が、より効果的ではないかと思う。届けたい世代がユース層であれば、上の世代だけで一生懸命やるのではなく、ユース層が自分たちで発信する方が同じ目線のものが届き、共感ポイントになる。

（柴田委員）　大学生を巻き込めばいいのではないか。

＜FaSoLabo 京都について＞

（柴田委員）　資料に「他の団体に吸収合併してもらった方がいい」という意見が法人内であった旨の記載があるが、吸収してくれる法人はあるのか。

（永井委員）　この法人は、アレルギー等の専門性にすごく長けた法人なので、事業に個性がある。

（木村委員）　独立したＮＰＯ法人というよりは、ある企業の事業の一つという意味で吸収合併という発言があったのか。

（事 務 局）　令和５年度の理事会で、理事からそういう発言があったと聞いている。

（永井委員）　以前も聞いたかもしれないが、条例指定の更新をしない理由は何か。

（事 務 局）　限られた体制で、イベント等で寄附を集める作業が少し負担に感じておられる。また、京都市からの「つどいの広場」の委託事業の収入もあり、事業に集中したいという意向があると聞いている。

（永井委員）　継続して寄附をいただける方からの寄附はあるが、新たに開拓していくのを負担に感じておられるということか。

（事 務 局）　そのとおりである。

（永井委員）　去年のコメントと同様になるが、様々な手段を活用して企業の寄附を受けられているので、引き続き取り組んでいただきたい。

（赤澤委員長）　昨年度に発言のあった、新しい理事を加えることも何か意図があったか。法人はどのように考えておられるのか。

（永井委員）　30 代の新しい理事を迎え、世代交代とまではいかないが、創設時のメンバーから次世代へ、一部事業等の継承は意図されていた。

（赤澤委員長）　新しいスタッフも迎えられ、次のステップに向けて頑張って欲しい。

（柴田委員）　子育て支援事業は財政安定に寄与しているが、本来はアレルギー関連をメインにしてきた法人であり、それが一番のミッションだと思うので、今後も頑張っていただきたい。

（永井委員）　京都市から子育て支援事業を受託しながらも、食物アレルギー、アレルギーフリーといった食の専門性があることを、啓発も含めて取り組んでおられる。事業が拡大していくことで、食物アレルギーやアレルギーフリーに対する理解や価値観が、標準的になっていくよう頑張ってほしい。

＜京都ＤＡＲＣについて＞

（柴田委員）　この法人の活動は理解を得にくい分野にも関わらず、地元の自治会長の働きかけで地域と関係性が良くなってきている、と評価されていることが、すごくいいポイントだと思う。

（永井委員）　地域と衝突しそうな分野であるが、地域の祭りで中高生と接点を持っておられるエピソード等はかなりよい。以前は、抵抗感を強めていた地域住民からも理解を得られていると評価されている。

（赤澤委員長）　施設利用者本人や当事者の方の回復がメインの取組ではあるが、かなり熱心に情報発信やアウトリーチ活動を自らされているところがすごくよい。情報がないから「怖い、分からない」というのが一番多いと思う。そういった社会的な偏見をなくすためのＰＲ活動に力を入れられている。それでも、法人としては、まだまだ活動が伝わっていないと認識されている。

（永井委員）　私が印象に残ったのは、体験動画を発信することで、まだＤＡＲＣにたどり着いてない方に向けて、「あなたを１人にしないよ」「回復という道があるよ」というメッセージを伝えている点。実際に支援を受けた当事者の御協力を得ながら発信していることが、すごいと思う。

（赤澤委員長）　最近は調べ物をするときに、ＡＩに相談することが増えている。それにより、ネット上できちんと情報発信している団体同士が繋がれる可能性が高まっている。特に今の若い世代は、ＡＩを使って調べる人が多く、今までの蓄積も含め、地道に情報発信している団体を利用してみようと思うのではないか。

（柴田委員）　若者相談支援においては、バーチャルにもしっかりアプローチしつつ、地域とのリアルな繋がりも持ち、少しでも共感を得ることにより、結果的に地域から応援されるような、関係構築を意識して、継続してもらいたいと思う。

（永井委員）　その方向で努力し、継続されてる点に学ばせていただいている。漫画の啓発活動もよかった。

＜手をつないでについて＞

（赤澤委員長）　送迎料金の改定について、タクシー業界が反対することが多いと思うが、今回改定できたのは大きなことだと思う。

（永井委員）　送迎料金が増額されても利用者数が減少しないというのは、やはり地域に必要とされているためだと考えられる。

（赤澤委員長）　会員利用に関する調整等を全て理事が無償でされているので、後任にも同様の対応を求めるのは厳しいと思われる。外部評価者からの指摘にもあるように、法人の将来を考えると事務局スタッフの安定的・継続的確保のため、人件費を確保した方が安心と考える。

（柴田委員）　事務所費用の全額補助を木津川市へ要望されているが、行政側も箱物施設への補助は難しいのではないか。

（赤澤委員長）　前回コメントにもあるように、公共交通の貧しさを当該法人や住民が自助努力で賄っているような状態なので、もう少し木津川市や精華町が支援してあげてほしい。

（赤澤委員長）　住民主体のＮＰＯとして、関係機関としっかり連携しながら運営できていると思われる。

（柴田委員）　民間のタクシー会社との関係性も良好のように感じる。

（赤澤委員長）　「外部評価結果への対応」に記載のとおり、できることから着実に進めていただければと思う。

（２）京都府及び京都市の条例指定の状況等について

京都府及び京都市が条例指定した法人について、資料「京都府及び京都市の条例指定の状況」及び「条例指定ＮＰＯ法人の寄附金の状況」に基づき事務局から説明した。